

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

保証金額付特別勘定年金特約(定期Ⅱ型)付変額個人年金保険(06)

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2022年度

特別勘定の現況 (世界分散型30AL(503))

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス <https://www.axa.co.jp/>

お問い合わせ先 **0120-375-193**

<受付時間> 月～金 9:00～18:00

土 9:00～17:00

(日・祝日、年末年始の当社休業日を除く)

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2022年度)

- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比+2.93%の2,003.50ポイント (前年度末1,946.40ポイント) となりました。米国の大幅な政策金利の引き上げに伴う米国株式市場の下落の影響等を受けて、下押し局面があったものの、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業業績の改善等を受けて日本株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-4.05%の33,274.15ドル (前年度末34,678.35ドル) となりました。大幅な物価上昇を抑制する為に、年度初よりFRB (連邦準備制度理事会) が連続的に利上げを行ったこと等を嫌気して、米国株式市場は2022年9月に29,000ドルを割り込む水準まで下落しました。その後、物価上昇率の伸びがピークアウトしてきたことから、米国株式市場は値を戻す展開となり、下落幅を縮小させました。年度末にかけて、利上げの影響で複数の米国の地方銀行が破綻したことから再度下落する局面もありましたが、金融不安を防ぐために政策当局が迅速に対応したことから、下落幅は限定的でした。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+8.42%、仏CAC40指数は+9.95%となりました。大幅な物価上昇に対応する為に、ECB (欧州中央銀行) が連続的に政策金利を引き上げたことやそれに伴う長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業決算が好調であったこと等から上昇しました。年度末にかけては、クレディ・スイスの株価が大幅下落したことにより金融不安に対する懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、欧州大手の金融機関であるUBSが救済合併を行ったことから市場に対する影響は限定的でした。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.351% (前年度末0.220%) となりました。2022年4月～11月の期間においては、大幅な政策金利引き上げに伴い米国の金利が上昇したことを受けて、日本の長期金利は強含みで推移したものの、日銀が物価上昇率が継続的に2% (前年比) を上回る経済環境にはないとして、超金融緩和を継続したことから、長期金利は従来の誘導目標上限近辺 (0.25%) にて推移しました。12月には日銀が長短金利をコントロールする際の許容変動幅を拡大させたことが市場において「利上げ」と捉えられ、10年国債金利は0.50%程度まで上昇しました。その後、米国において複数の地方銀行が破綻したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、期末にかけて日本の長期金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には3.468% (前年度末2.338%) となりました。目標を大幅に上回る物価上昇に対応して、FRB (連邦準備制度理事会) が連続的に利上げを行ったこと等を受けて、2022年10-12月期に米国10年金利で4%を超える水準まで上昇しました。その後、物価上昇率が鈍化したことを受けて、米国金利もピークアウトしました。2023年に入ると利上げの影響を受けて米国の複数の地方銀行が破綻したこと等を受けて、米国の長期金利は低下し上昇幅を縮小させました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には2.292% (前年度末0.548%) となりました。エネルギー価格を中心とした物価の大幅な上昇を抑制する為にECB (欧州中央銀行) が大幅な政策金利の引き上げを行ったこと等を受けて、2023年1-3月期に欧州の長期金利は2.5%を越える水準まで上昇しました。その後、3月末にかけてクレディ・スイスの株価が大幅下落したこと等を受けて、金融不安に対する懸念が台頭し、長期金利は低下し、上昇幅を縮小させました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には133.53円 (前年度末122.39円) となりました。米国の政策金利の引き上げに伴って、米国の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日米金利差が大幅に拡大したことを受けて、2022年10-12月期に150円まで米ドル高円安が進みました。その後、物価上昇の伸びが鈍化したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安円高の展開となり、年度末にかけて米ドルは上昇幅を縮小させました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には145.72円 (前年度末136.70円) となりました。ECB (欧州中央銀行) の政策金利の引き上げに伴って、欧州の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日欧金利差が大幅に拡大したことを受けて、ユーロ高円安の展開となりました。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2022年度)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用方針および運用状況 [2023年3月末日現在]

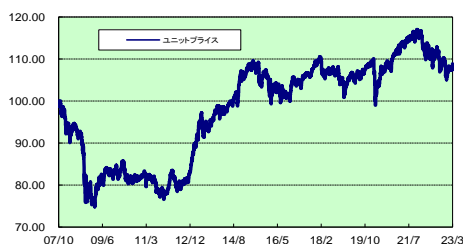
特別勘定名	特別勘定の運用方針
世界分散型30AL(503)	当特別勘定は、主として国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託を運用対象としており、次年度も今年度と同様の運用方針で運用します。
利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券15%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券35%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券15%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券35%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)

■特別勘定の運用コメント (2022年4月1日 - 2023年3月末日)

当期のユニットプライス騰落率等は下記をご参照願います。
各組入れマザーファンドに関しては、目標とするベンチマークに対する連動性を高めるよう、インデックス構成銘柄の変更タイミングや資金流入のタイミングなどにおいて適宜リバランスを実施し、期を通じてトラッキングエラーを適性水準に抑制した安定的な運用を行いました。今期は、日本株式マザーファンドがプラス寄与、日本債券、外国株式、外国債券の各マザーファンド、為替ヘッジがマイナス寄与となっています。

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2023年3月末	108.90	1ヵ月	1.01
2022年12月末	105.74	3ヵ月	2.99
2022年9月末	107.52	6ヵ月	1.28
2022年6月末	109.88	1年	△ 4.32
2022年3月末	113.83	3年	5.54
2021年12月末	116.23	設定来	8.91

・世界分散型30AL(503)の特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2007年10月9日)を100.00として計算しております。
・騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型30AL(503)	
	金額(千円)	比率(%)
その他有価証券	4,569,441	99.4
現預金・その他	27,119	0.6
合計	4,596,561	100.0

・特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
・金額の単位未満は切捨てました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	—
有価証券評価益	—
有価証券償還益 為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	26,431
有価証券評価損	99,274
有価証券償還損 為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 125,706

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2022年度)

- 投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

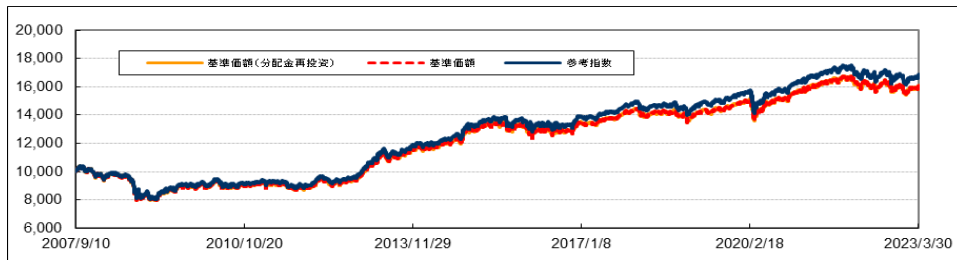
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	日本株式	15.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)
	日本債券	35.0%		NOMURA-BPI総合指数
	外国株式	15.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
	外国債券(ヘッジあり)	20.0%		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%		

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年9月10日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.165%(税抜0.15%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)15%、NOMURA-BPI総合指数35%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)15%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)20%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	16,089円	15,896円	193円
純資産総額(百万円)	4,570	4,706	△136

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.21%	3.61%	2.48%	△2.14%	13.16%	60.89%
参考指数	1.21%	3.66%	2.61%	△1.91%	14.17%	68.53%
差	0.00%	△0.05%	△0.13%	△0.22%	△1.01%	△7.64%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	15.00%	15.18%
日本債券	35.00%	34.54%
外国株式	15.00%	15.17%
外国債券(為替ヘッジあり)	20.00%	19.57%
外国債券(為替ヘッジなし)	15.00%	15.46%
短期金融資産	0.00%	0.07%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用 一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金(定期)支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)

受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年～17年)と特別勘定年金受取期間(3年～15年)の合計期間が20年である場合に限られます。積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。